

事業番号	047
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	農業委員会運営事業						担当部	市民産業部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	農政課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	農地係		
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		28 農業		1 効率的・安定的な農業経営の促進を図る				
		副目的									
	予算区分	款	6	項	1	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	農業委員会等に関する法律									
	実施・運営方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織					
				指定管理・外郭団体		名称:					
				NPO・その他		名称:					
目的 (対象をどのような状態にするのか)	農地法に基づく許認可を公正に審査し、農地の保全に努めるとともに農業の健全な発展を図る。										
内容 (手段)	農地法に基づく許認可等を公正に審査し、農地の保全に努めるとともに農業の健全な発展を図るために、窓口相談・許認可申請等の適正に審査し、農業委員会を開催し、議決し、県に進達するといった法令業務を行う。 委員は、農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な協力によって、総合的に解決していくための農業者の代表機関として、法律に基づいて選出・選任される。地域の事情を踏まえた、農地法等に基づく法令業務の実施とともに、農地流動化による地域農業の再編、担い手としての意欲ある農業者の確保、育成に努める。										
受益者負担	無	内容									

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費		千円	4,982	5,484	4,459
	正職員	従事者数	人	2.30	2.30	2.30
		人件費	千円	12,339	12,339	12,339
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	5,346	5,346	5,347
	費用合計		千円	22,667	23,169	22,145
	対前年比		%		102.2	
財源	一般財源		千円	20,409	20,915	20,315
	国・県支出金		千円	2,258	2,254	1,830
	その他財源		千円	0	0	0

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		農地転用等審査件数	件	目標	—	—	—
				実績	218	311	
		農業委員会総会開催数	回	目標	—	—	—
				実績	12	12	
				目標			
	実績						
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		転用許可等面積	ha	目標	—	—	—
				実績	14	15	
			目標				
			実績				

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	農業委員会総会において、農地法に基づく許認可等を公正に審査・議決することにより、適正に処理し、県に進達することができている。また、地域の事情を踏まえた、農地法等に基づく法令業務の実施のため、書類審査や現地調査等を随時行っている。		
	事業を廃止・休止したときの影響	法令に定められた事務であり、休・廃止できない。		
	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	農業委員会は、農業委員会法第3条1項に基づいて市町村に設置された行政委員会であり、地方自治法180条の5第3項で、執行機関として法律の定めるところにより市町村に置かなければならない委員会とされていることから、委員会を設置しており、その業務については、適正に運営がされている。ただし、現在使用中の基幹系オンライン農地システムは、平成21年度の改正農地法に対応しきれていないため、改修が必要である。		
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	農業委員会の適正な事務実施について、国や県から随時調査があるので、国や県、農業会議の動向、近隣市町の状況をみながら対応する。システムについては、改修方法について情報システム課と検討をすすめる。 都市化の進む本市では、地域による農地の状況も差があり、農業委員が地域で求められる役割も異なるが、今後とも農地法に基づく適正な事務実施に努める。 また、平成23年度は委員改選があるため、新委員への研修等を行う。			

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	一次評価のとおり		